

各位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 石郷岡 弘
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れに関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、既存借入金7,000百万円（以下「本件既存借入金」といいます。）の借換えを目的とした資金の借入れ（以下「本件借入れ」といいます。）を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本件借入れの理由及び内容

1. 借入れの理由

2019年10月28日に弁済期限が到来する本件既存借入金の弁済資金に充当するため。

2. 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2019年10月24日付締結予定の各タームローン契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本弁済日 (注1)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社	4,000	基準金利 +0.14% (注2) (注3) (注4)	2019年 10月28日	2年 8ヶ月	2022年 6月26日	元本弁済日に 一括弁済	無担保 無保証
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社	3,000	基準金利 +0.17% (注2) (注3) (注4)		3年	2022年 10月26日		
合計	7,000						

(注1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の利息計算期間については借入実行日）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)です。

(注3) (注2)記載の基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注4) 利払期日は、2019年11月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における各月26日及び元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。



3. 資金使途

① 調達する資金の額：7,000 百万円

② 具体的な資金使途：2019年10月28日に弁済期限が到来する各タームローン契約^(注)に基づく本件既存借入金の弁済資金（7,000 百万円）に充当するため。

(注) 各タームローン契約の内容については、野村不動産マスターファンド投資法人が2016年10月18日付及び2017年3月7日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」(<https://www.nre-mf.co.jp/file/news-f53cda24462693c704de081759ea9d6d6dd18f9f.pdf>, <https://www.nre-mf.co.jp/file/news-2fa2dfdfc1ccfb10a3dd9cef8ba3c17649547cb2.pdf>)をご参照ください。

③ 支出予定時期：2019年10月28日

II. 本件借入れ及び本件既存借入金弁済実行後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件借入れ 及び本件既存借入金弁済 実行前	本件借入れ 及び本件既存借入金弁済 実行後	増減
短期借入金	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金(注1)	58,385	51,385	▲7,000
長期借入金(注2)	422,384	429,384	+7,000
借入金合計	480,770	480,770	—
1年内償還予定の 投資法人債(注1)	5,000	5,000	—
投資法人債(注3)	25,000	25,000	—
投資法人債合計	30,000	30,000	—
有利子負債合計	510,770	510,770	—

(注1) 第8期末(2019年8月末)を基準としています。

(注2) 1年内返済予定の長期借入金を除いた数値を記載しています。

(注3) 1年内償還予定の投資法人債を除いた数値を記載しています。

III. 今後の見通し

本件借入れによる2020年2月期(2019年9月1日～2020年2月29日)及び2020年8月期(2020年3月1日～2020年8月31日)の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

IV. その他

本件借入れに関わるリスクについては、2019年5月29日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 3 投資リスク」から重要な変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.nre-mf.co.jp>

